

平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年8月12日

上場会社名 株式会社富士ピー・エス

上場取引所 大福

コード番号 1848 URL <http://www.fujips.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 徳博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理部長 (氏名) 伊藤 章延

TEL 092-721-3471

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	3,736	—	△103	—	△114	—	△117	—
21年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△6.65	—
21年3月期第1四半期	—	—

(注) 当社は平成21年3月期まで連結財務諸表を作成していたため、平成21年3月期第1四半期の経営成績については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	21,395	3,674	17.2	207.22
21年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 3,674百万円 21年3月期 1百万円

(注) 当社は平成21年3月期まで連結財務諸表を作成していたため、平成21年3月期の財政状態については記載していません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	9,000	13.1	△80	—	△120	—	△180	—	△10.15
通期	24,000	6.4	400	—	330	—	440	—	24.81

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	18,602,244株	21年3月期	18,602,244株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	869,701株	21年3月期	869,701株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第1四半期	17,732,543株	21年3月期第1四半期	17,734,547株
--------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当社は、平成22年3月期より連結財務諸表の作成を行っておりません。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当社は当第1四半期会計期間から四半期連結財務諸表を作成していませんので、前年同四半期との経営成績及びキャッシュ・フローの比較は行っていません。

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、政府による積極的な景気浮揚策等により持ち直しの動きがみられましたが、世界的な金融危機による信用収縮や実体経済の急激な減速を改善するには至らず、先行き不透明な状況で推移しました。

当建設業界におきましては、公共投資は経済危機対策により上半期8割の前倒し発注、5月の平成21年度補正予算の成立と早期執行方針が打ち出されるなど政府の経済対策効果が期待される所ですが、民間建設投資は景気悪化による住宅需要の低迷、企業設備投資の減退から大幅に減少しており、当第1四半期の建設投資は前年同四半期比7.9%減少となりました。

このような経営環境のなか、「第2次経営再建中期計画」に基づき、総合評価入札方式への対応強化、建築営業の展開強化、現場力の強化、総コストの削減など経営再建を確実に実現するべく、全社総力を挙げて事業活動を展開いたしました。

この結果、第1四半期会計期間の売上高は37億3千6百万円となりました。

損益面につきましては、手持ち赤字工事が一巡したことや総コスト削減効果で売上原価率が改善、固定費削減効果で販売費及び一般管理費が減少したことから各損益状況は大きく好転し、営業損失1億3百万円、経常損失1億1千4百万円、四半期純損失1億1千7百万円となりました。

なお、会計基準の変更に伴い、当第1四半期会計期間から売上高計上基準を原則として工事進行基準に変更したことで、今後業績の季節的変動は緩和されることとなります。

参考に前年同四半期の連結業績を記載しますと、受注高20億4千1百万円、売上高36億7千8百万円、営業損失2億9千8百万円、経常損失2億7千2百万円、四半期純損失2億8千2百万円であります。

(建設事業部門)

当社の主力である建設事業におきましては、政府の経済危機対策により、公共事業は上半期に8割程度と過去にない前倒し発注方針が出されております。当第1四半期においては国土交通省を始め地方自治体の一部では前年同四半期を20%程度上回る発注がなされている地域もありますが、総じて前年同四半期と比較して多少の発注量増加で推移しており、公共事業の本格的な受注活動は第2四半期となります。

一方、民間建築部門においては世界的な景気悪化から発注量は7ヶ月連続の前年割れとなるなど大幅な減少が続いており、建築不況の状況となっております。

このような市場環境のなか、当社は全社総力を挙げて受注活動を展開しました結果、土木受注高は大型工事の受注などにより47億3千3百万円、建築受注高は発注量の激減により3億7千万円となり、当第1四半期会計期間の建設事業部門の受注高は51億4百万円となりました。

売上高については、土木売上高は28億7千2百万円、建築売上高は7億9百万円となり、当第1四半期会計期間の建設事業部門の売上高は35億8千2百万円となりました。

(その他の事業部門)

その他の事業部門の営業内容は不動産の賃貸事業、製品の製造・販売、建設資機材のリースであります。不動産の賃貸事業において、収益拡大を目指して「富士ビル赤坂」を全館賃貸ビルとしてテナントの獲得を進めた結果、同ビルのテナント入居率は4月の70%から6月末時点で77%となりましたが、賃貸料収入の業績への寄与は第2四半期以降となります。当第1四半期会計期間のその他の事業部門の受注高は3億3千4百万円、売上高は1億5千4百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当社は当第1四半期会計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、前年同四半期との(1)資産、負債及び純資産、(2)キャッシュ・フローの比較は行っておりません。

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の資産合計は、主に現金預金、完成工事未収入金の減少により、213億9千5百万円となりました。

負債合計は、主に工事未払金、未払費用の減少により、177億2千万円となりました。

純資産合計については、主に当第1四半期が純損失であったことから、36億7千4百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は17.2%となりました。

参考に、前連結会計年度末の連結財政状態を記載しますと、資産合計239億7千9百万円、負債合計202億3千9百万円、純資産合計37億4千万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ13億4千1百万円減少し、15億2千1百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第1四半期会計期間が純損失であったことや工事施工の進捗により資金の先行支出が増加したこと、経営改革費用の支出等により4億5千8百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に取得した有形固定資産の代金支出等により4億7千9百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により4億3百万円の減少となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

経営環境は、民間建築部門は大幅な減少が続いておりますが、主力である公共事業は上半期での発注目標8割と過去にない前倒し発注方針や補正予算の成立等で大幅な増加が見込まれており、第2四半期での受注活動に技術の総力を挙げて取り組む所存であります。また建築部門においては、顧客の拡大を目指した営業展開と国を挙げて推進されている耐震補強事業の営業展開を強化し受注を積み上げていく所存であります。

当第1四半期会計期間は、売上高計上時期の季節的変動から赤字決算となっておりますが、売上原価率が改善、固定費削減効果で販売費及び一般管理費が減少したことから損益状況は好転するなど、「第2次経営再建中期計画」は計画通りに進捗しております。

また、前会計年度末までに低コスト構造体質を実現していることから、通期では、業績は黒字転換できるものと考えております。

このようなことから、平成22年3月期の第2四半期累計期間及び通期業績につきましては、平成21年5月15日の決算短信で発表しました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①貸倒見積高を算定する方法

一般債権の貸倒見積高の算定については、前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度決算において算定した貸倒実績率を使用しております。

②たな卸資産の評価方法

四半期会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、前事業年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

③経過勘定項目

四半期会計期間末における経過勘定項目については、契約内容や未経過期間が一定のものは、合理的な方法により概算額で計上しております。

④固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が1年以上、かつ、請負金額5億円以上の長期大型工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期会計期間より適用し、当第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は256百万円増加し、営業損失、経常損失及び四半期純損失は、それぞれ15百万円減少しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社には、平成19年3月期以降、多額の営業損失を計上するなど継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

これは公共投資縮小による価格競争激化から、やむを得ず受注した過年度の赤字工事の損失が大きき要因であります。

当社は、赤字工事受注の徹底排除を経営方針として営業展開するとともに、売上高が減少しても利益が確保できる構造体質を確立すべく「第2次経営再建中期計画」を策定し、平成21年3月期中に総額12億円の固定費削減と機構改革を断行しました。この低コストで戦略的な受注・施工体制を最大限に活かした営業展開で、利益率の高い工事の受注確保と更なる工事原価の低減を確実に推し進めるなど、「第2次経営再建中期計画」必達に向けて全社総力を挙げて邁進しております。加えて、営業損失計上の大きな要因であった手持ち赤字工事は前事業年度でほぼ一掃されたことから、平成22年3月期での業績黒字転換は実現できるものと考えております。

(第2次経営再建中期計画の重点施策)

(1) 収益構造の再構築

①構造的な赤字体質からの脱却

②営業利益の創出

(2) 銀行借入金の返済

①資産リストラの実施

②フリーキャッシュフローの黒字化

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

当第1四半期会計期間末
 (平成21年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金預金	1,521
受取手形・完成工事未収入金等	5,376
未成工事支出金	5,989
材料貯蔵品	86
その他	840
貸倒引当金	△7
流動資産合計	13,806
固定資産	
有形固定資産	
土地	3,282
その他(純額)	3,541
有形固定資産計	6,824
無形固定資産	90
投資その他の資産	673
固定資産合計	7,588
資産合計	21,395
負債の部	
流動負債	
支払手形・工事未払金等	6,304
短期借入金	3,963
未払法人税等	10
未成工事受入金	4,958
完成工事補償引当金	21
工事損失引当金	204
その他	1,051
流動負債合計	16,513
固定負債	
退職給付引当金	889
投資損失引当金	83
その他	234
固定負債合計	1,207
負債合計	17,720
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,379
資本剰余金	1,711
利益剰余金	△117
自己株式	△333
株主資本合計	3,639
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	34
評価・換算差額等合計	34
純資産合計	3,674
負債純資産合計	21,395

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	3,736
売上原価	3,442
売上総利益	294
販売費及び一般管理費	397
営業損失(△)	△103
営業外収益	
受取配当金	4
負ののれん償却額	4
その他	10
営業外収益合計	19
営業外費用	
支払利息	23
支払保証料	6
その他	1
営業外費用合計	30
経常損失(△)	△114
特別利益	
固定資産売却益	3
貸倒引当金戻入額	2
特別利益合計	5
税引前四半期純損失(△)	△108
法人税、住民税及び事業税	9
法人税等調整額	—
法人税等合計	9
四半期純損失(△)	△117

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△108
減価償却費	156
売上債権の増減額 (△は増加)	1,479
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△677
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,933
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,078
その他	147
小計	140
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△25
法人税等の支払額	△36
特別退職金の支払額	△541
営業活動によるキャッシュ・フロー	△458
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△499
有形固定資産の売却による収入	18
その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△479
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額 (△は減少)	△300
長期借入金の返済による支出	△102
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△403
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,341
現金及び現金同等物の期首残高	2,862
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,521

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年6月24日開催の定時株主総会の決議により、資本準備金を512百万円取り崩し、その他資本剰余金に振替いたしました。また、その他資本剰余金512百万円、利益準備金301百万円、及び別途積立金521百万円で繰越利益剰余金の欠損てん補を行いました。この結果、資本剰余金が512百万円減少し、利益剰余金が512百万円増加いたしました。

「参考」

前連結会計年度に係る連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金		2,922
受取手形・完成工事未収入金等		6,847
未成工事支出金		5,324
材料貯蔵品		103
その他		1,107
貸倒引当金		△9
流動資産合計		16,295
固定資産		
有形固定資産		
土地		3,282
その他(純額)		3,688
有形固定資産計		6,971
無形固定資産		103
投資その他の資産		609
固定資産合計		7,684
資産合計		23,979
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等		8,348
短期借入金		4,365
未払法人税等		39
未成工事受入金		3,880
完成工事補償引当金		20
工事損失引当金		275
その他		2,223
流動負債合計		19,153
固定負債		
退職給付引当金		863
その他		222
固定負債合計		1,085
負債合計		20,239
純資産の部		
株主資本		
資本金		2,379
資本剰余金		2,224
利益剰余金		△510
自己株式		△333
株主資本合計		3,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		△19
評価・換算差額等合計		△19
純資産合計		3,740
負債純資産合計		23,979

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	3,678
売上原価	3,462
売上総利益	215
販売費及び一般管理費	513
営業損失(△)	△298
営業外収益	
受取配当金	5
物品売却益	6
その他	17
営業外収益合計	28
営業外費用	
支払利息	1
支払保証料	1
その他	0
営業外費用合計	3
経常損失(△)	△272
特別利益	
固定資産売却益	8
特別利益合計	8
税金等調整前四半期純損失(△)	△264
法人税、住民税及び事業税	19
法人税等調整額	△2
法人税等合計	17
四半期純損失(△)	△282

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△264
減価償却費	129
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△272
売上債権の増減額 (△は増加)	1,321
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△2,130
仕入債務の増減額 (△は減少)	106
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,051
その他	359
小計	300
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	△5
法人税等の支払額	△40
営業活動によるキャッシュ・フロー	260
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△20
有形固定資産の売却による収入	1
その他	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	500
短期借入金の返済による支出	△602
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	133
現金及び現金同等物の期首残高	1,858
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,991